

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）を採用しております。

その他の有価証券・・・時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 什器備品

定額法を採用しております。

##### ② ソフトウェア

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

該当事項はありません。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### 3. 会計方針の変更

該当事項はありません。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	20,847,982,641	0	3,662	20,847,978,979
小計	20,847,982,641	0	3,662	20,847,978,979
合計	20,847,982,641	0	3,662	20,847,978,979

(注) 特定資産に係る該当事項はありません。

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	20,847,978,979	20,847,910,372	68,607	0
小 計	20,847,978,979	20,847,910,372	68,607	0
合 計	20,847,978,979	20,847,910,372	68,607	0

(注) 特定資産に係る該当事項はありません。

6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	6,665,000	6,332,599	332,401
超音波骨密度測定装置(4台)	4,449,000	4,448,999	1
超音波骨密度測定装置ヒールevo(2台)	2,216,000	1,883,600	332,400
ソフトウェア	5,745,000	2,623,916	3,121,084
インターネット研修サイト機能追加	285,000	270,750	14,250
インターネット研修サイト改修(視聴時間チェック機能)	230,000	164,833	65,167
インターネット研修サイト改修(印刷・出力機能)	460,000	314,333	145,667
ホームページリニューアル	2,500,000	1,250,000	1,250,000
インターネット研修サイト受講上限設定(4単位/日)	150,000	150,000	0
寄附申込フォーム構築	270,000	103,500	166,500
インターネット研修有料申込フォーム構築	180,000	120,000	60,000
インターネット研修システムPECS対応改修	1,670,000	250,500	1,419,500
合 計	12,410,000	8,956,515	3,453,485

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項はありません。

9. 保証債務等の偶発債務

該当事項はありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	20,137,214	17,513,040	△2,624,174
第178回利付国債(20年)	20,137,214	17,513,040	△2,624,174
合 計	20,137,214	17,513,040	△2,624,174

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
該当事項はありません。
12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当事項はありません。
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当事項はありません。
14. 関連当事者との取引の内容  
該当事項はありません。
15. 重要な後発事象  
該当事項はありません。

### 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細  
基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記4. に記載のとおりです。
2. 引当金の明細  
該当事項はありません。